

我が国における食料安全保障の取組

令和3年2月

農林水産省

食料の安定供給の確保の考え方

- 国民に対する食料の安定的な供給については、世界の食料需給等に不安定な要素が存在していることを考慮し、国内の農業生産の増大を図ることを基本とし、これと輸入及び備蓄とを適切に組み合わせることにより確保。
- また、世界の人口増加等による食料需要の増大や異常気象による生産減少、新型コロナウイルス感染症などの新たな感染症の発生による輸入の一時的な停滞等、我が国の食料の安定的な供給に影響を及ぼす可能性のあるリスクが顕在化しつつあり、自然災害や輸送障害等の一時的・短期的に発生するリスクも常に存在。
このため、不測の事態に備え、平素から食料供給に係るリスクの分析・評価を行うとともに、我が国の食料の安定供給への影響を軽減するための対応策を検討、実施することにより、総合的な食料安全保障を確立。

(1) 食料安全保障の確立に向けた取組

① 国内の農業生産の増大

- ・ 食育や地産地消の推進と国産農産物の消費拡大
- ・ 肉用牛・酪農の生産基盤の強化、水田のフル活用
- ・ 新たな市場創出や輸出の促進
- ・ 担い手の育成・確保、農地の集積・集約化 等



② 輸入穀物等の安定供給の確保

- ・ 輸入相手国との良好な関係の維持・強化
- ・ 食料の安定供給に資する国際交渉
- ・ 海外食料需給動向の把握・分析、定期的な情報発信 等



③ 備蓄の推進

- ・ 米、小麦及び飼料穀物の適正な備蓄水準の確保 等



(2) 不測時に備えた食料安全保障

- リスクを洗い出し、そのリスクごとの影響度合、発生頻度、対応の必要性等について定期的に検証
- 主要な不測の事態を想定した具体的な対応手順を検証（緊急事態食料安全保障指針）
- 食品産業事業者等の事業継続計画（BCP）の策定推進

「緊急事態食料安全保障指針」

農林水産省では、不測の要因により食料の供給に影響が及ぶおそれのある事態に的確に対処するため、政府として講ずべき対策の基本的な内容、根拠法令、実施手順等を示した「緊急事態食料安全保障指針」（平成24年9月農林水産省決定）を策定。

※赤字は令和2年度改正箇所

○食料の供給に影響を及ぼす不測の要因

（１）国内における要因

- ①大規模自然災害や異常気象
- ②感染症の流行
- ③家畜・水産動物の伝染性疾病や植物病害虫
- ④食品の安全に関する事件・事故
- ⑤食品等のサプライチェーンの寸断
- ⑥地球温暖化等の気候変動

（２）海外における要因

- ①大規模自然災害や異常気象
- ②感染症の流行
- ③家畜・水産動物の伝染性疾病や植物病害虫
- ④食品の安全に関する事件・事故
- ⑤港湾等での輸送障害
- ⑥輸出国等における紛争、政情不安、テロ
- ⑦輸出国における輸出規制
- ⑧輸出国－輸入国間等の貿易上の障害の発生（貿易摩擦）
- ⑨為替変動
- ⑩石油等の燃料の供給不足
- ⑪地球温暖化等の気候変動
- ⑫肥料（養殖用飼料）需給のひっ迫
- ⑬遺伝資源の入手困難
- ⑭水需給のひっ迫
- ⑮単収の伸び率の鈍化
- ⑯水産資源の変動
- ⑰人口増加に伴う食料需要増加
- ⑱バイオ燃料向け需要の増加
- ⑲新興国との輸入の競合

○不測の事態に対する体制

食料安全保障室

- ・レベル0以降の事態が発生又は当該事態に発展するおそれがあるとの判断
- ・食料供給に関する対策検討チームを開催

農林水産省対策本部

- （本部長：大臣、本部長代理：副大臣、副本部長：大臣政務官）
- ・不測時のレベルについて判断
 - ・農林水産省が実施すべき対策の協議・決定
 - ・政府対策本部の設置要請

政府対策本部

- ・不測の事態のレベルの判定
- ・政府一体となって取り組むべき対策を決定

○不測時の食料安全保障対策の概要

事態の深刻度（レベル）に応じ国民が最低限必要とする食料の供給の確保が図られるよう、以下の取組などを実施。

レベル0 レベル1以降の事態に発展するおそれがある場合

- ・食料供給の見通しに関する情報収集・分析・提供
- ・備蓄の活用と輸入の確保
- ・規格外品の出荷、廃棄の抑制などの関係者の取組の促進
- ・食料の価格動向などの調査・監視

レベル1 特定の品目の供給が、平時の供給を2割以上下回ると予測される場合を目安

- ・緊急の増産（国民生活安定緊急措置法）
- ・生産資材（種子・種苗、肥料、農薬）の確保（国民生活安定緊急措置法など）
- ・買い占めの是正など適正な流通の確保（買い占め等防止法など）
- ・標準価格の設定などの価格の規制（国民生活安定緊急措置法）

レベル2 1人1日当たり供給熱量が2,000kcalを下回ると予測される場合を目安

- ・熱量効率が高い作物などへの生産の転換（国民生活安定緊急措置法）
- ・既存農地以外の土地の利用
- ・食料の割当て・配給及び物価統制（物価統制令、国民生活安定緊急措置法、食糧法）
- ・石油の供給の確保（石油需給適正化法）

リスク分析・評価

実施目的

- ・ 不測の事態に備え、
 - ① 食料の安定供給に影響を与える可能性のあるリスクを洗い出し、
 - ② リスクの発生頻度、影響度を定期的に監視し、
 - ③ 政策対応を含めたリスクをする回避・低減するための点検を実施することを目的として、食料供給に係るリスク分析・評価を定期的に実施。

対象品目

- ・ ①輸入依存度の高さ、②食料供給に占める熱量の割合の高さ、③国内生産による完全代替の困難さを踏まえ、米、小麦、大豆、飼料用とうもろこし、畜産物及び水産物の6品目を選定

海外におけるリスク

一時的・短期的に発生するリスク※1

生産面

- 大規模自然災害や異常気象
- 家畜・水産動物の伝染性疾病や植物病害虫（中国におけるアフリカ豚熱の発生）
- 新型コロナウイルスのような新たな感染症
- 食品の安全に関する事件・事故

流通面

- 港湾等での輸送障害
- 輸出国等における紛争・政情不安・テロ
- 輸出国における輸出規制
- 輸出国-輸入国間等の貿易上の障害の発生
- 為替変動
- 石油等の燃料の供給不足
- 新型コロナウイルスのような新たな感染症

既に顕在化しつつあるリスク※2

生産面

- 地球温暖化等の気候変動
- 肥料（養殖用飼料）需給のひっ迫
- 遺伝資源の入手困難
- 水需給のひっ迫
- 単収の伸び率の鈍化
- 水産資源の変動

需要面

- 人口増加に伴う食料需要増加
- バイオ燃料向け需要の増加
- 新興国との輸入の競合

国内におけるリスク

一時的・短期的に発生するリスク

生産面

- 大規模自然災害や異常気象
- 家畜・水産動物の伝染性疾病や植物病害虫（国内における豚熱の発生）
- 新型コロナウイルスのような新たな感染症
- 食品の安全に関する事件・事故

流通面

- 食品等のサプライチェーンの寸断
- 新型コロナウイルスのような新たな感染症

既に顕在化しつつあるリスク

生産面

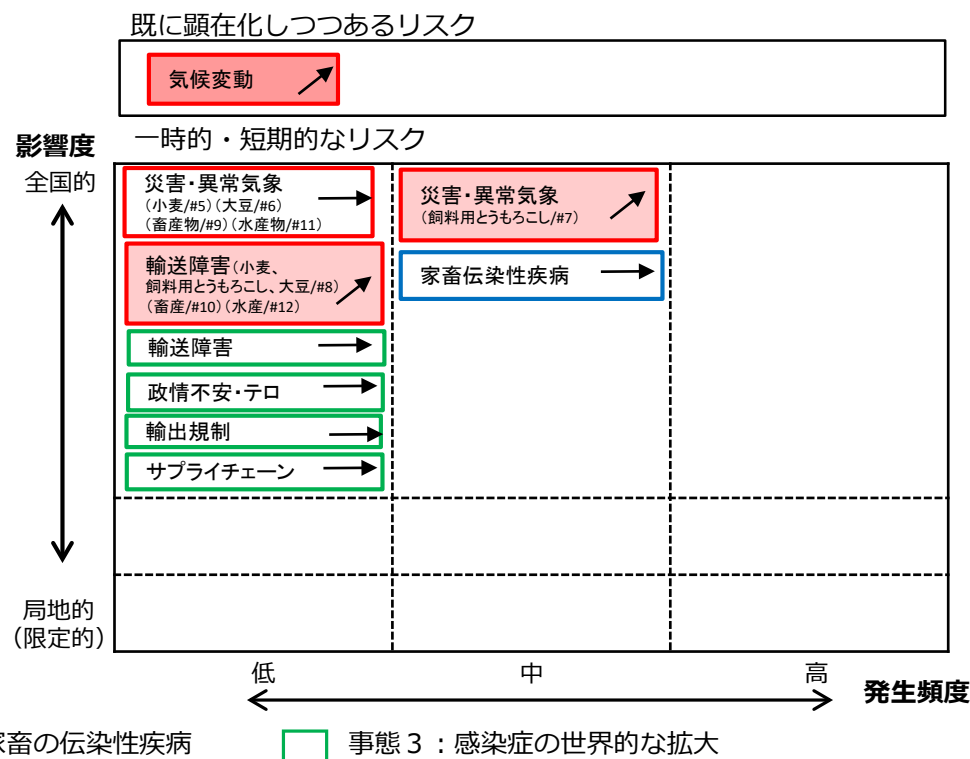
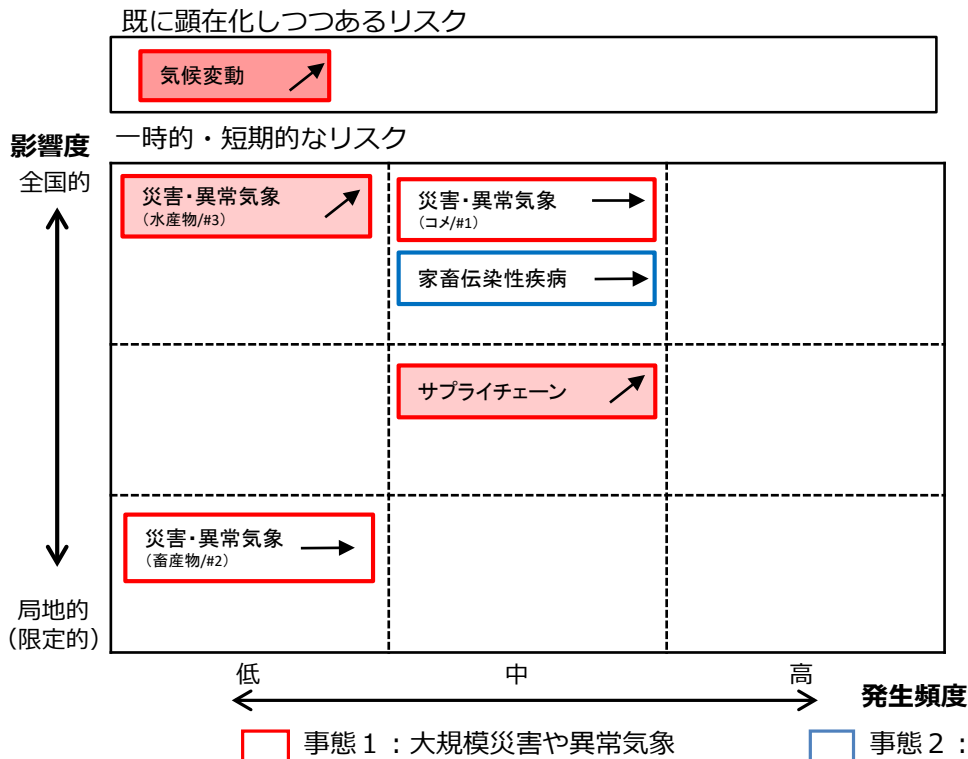
- 地球温暖化等の気候変動

我が国の食料の安定供給への影響に関するリスクマップ

- 令和2年度は、発生 の 蓋然性 と 重要度 から、以下の3つの事態について分析・評価を実施。
 - ① 大規模自然災害や異常気象 対象品目: コメ、小麦、飼料用とうもろこし、大豆、畜産物、水産物
 - ② 家畜の伝染性疾病 対象品目: 畜産物
 - ③ 新型コロナウイルスのような新たな感染症 対象品目: 大豆
- 現状については、以下のリスクで「影響あり」と評価。
 - ・「地球温暖化等の気候変動」(全品目)
 - 【コメ】供給: 影響なし、生産: 影響あり
 - 【畜産物】供給: 影響なし、生産: 影響あり
 - 【水産物】(国内)供給: 一部影響あり、生産: 影響あり (海外)供給: 影響なし、生産: 影響あり
- 将来については、以下のリスクで「悪化」と評価
 - ・「地球温暖化等の気候変動」(全品目)

国内におけるリスク

海外におけるリスク



→ 5～10年程度先に発生頻度（顕在化の状況）、影響度が変わらない見込み。

↗ 5～10年程度先に発生頻度（顕在化の状況）、または影響度が高まる見込み。